

東日本大震災における 日本看護協会の取り組み



公益社団法人 日本看護協会
Japanese Nursing Association

目 次

発刊によせて／1

概 要 災害支援、復旧・復興支援活動

I. 写真でみる災害対策本部、災害支援ナースなどの活動	5
II. 写真でみる復旧・復興支援の取組み	8
III. 災害支援、復旧・復興支援活動の概要	11

第Ⅰ章 災害支援ナースの派遣活動

1. 災害支援ナース派遣調整	19
2. 災害支援ナースの活動	30
3. 災害支援ナース・コーディネータの活動	31
4. 災害支援ナース活動記録集計結果	34
5. 災害支援ナースへのアンケート調査結果	44

第Ⅱ章 本会災害対策本部の動き

1. 災害支援ナースの輸送	55
2. 支援物資の輸送	61
3. 情報通信機器の整備	64
4. 放射線看護に関する教材の作成	66
5. 政府・政党への政策提言	70
6. 国外からの支援と連携	74
7. 広報活動	78
8. 災害支援金	80
9. 罹災見舞金等の支給	81

第Ⅲ章 復旧・復興支援事業

1. 会員の被災状況調査	85
2. 災害支援金の配分	95
3. 被災県看護協会を通じた復旧・復興のための情報収集	103
4. 被災者健康支援連絡協議会への参画	105
5. 被災県における看護職の人材確保支援	112
6. 原発被災地域の保健活動支援	115
7. 被災地の女性や母子のケアに関する検討	121

■ 参考資料	128
■ あとがき	153
■ 執筆者一覧	154
■ 奥付	155

発刊によせて

—災害を深い学びとし—

2011年3月11日——日本中を震撼とさせた未曾有の大地震発生から一年余が経過しました。計画停電による交通機関や家庭での節電の記憶もしだいに過去のものとなり、首都圏に住むわれわれは平常の暮らしに戻っています。

しかし、被災地では今なお不自由な避難生活を送っている人々、そして支援活動を続ける看護職の仲間たちがいるということを決して忘れてはなりません。復旧・復興支援活動はこれからが本番です。

本書は、日本看護協会が一年余にわたって実施してきた支援活動の内容を、記録としてまとめたものです。主な活動として、災害支援ナース派遣活動（第1章）、国会災害対策本部の動き（第2章）、復旧・復興支援事業（第3章）について、初期、中・長期の視点で、時系列に具体的詳細な活動内容を記録しています。今回の経験から得られたことを教訓として、課題を含め記録に残すことは、今後の災害支援活動のあり方を考えるときに、有効な手掛かりになると考えています。

大切なのは、現地のニーズを正確にとらえその時々でどう対応するか、臨機応変に支援活動を展開していくことです。本会では、発災当日に「東日本大震災災害対策本部」を設置し、都道府県看護協会や医療関係各団体、被災各県、国との連絡調整を行いながら、災害支援ナースの派遣をはじめ、様々な支援活動を行ってきました。今回の災害はこれまで経験したことのない規模であり、また原発事故への対応もあわせて行う必要があるなど、災害看護を考える上で、多くの課題を含んでいました。そのため、活動内容のなかで本会として初めて実施した取り組みもいくつかあります。

一つは、災害支援ナースを安全に迅速に派遣するため、大型バスをチャーターして、本会（表参道）より仙台まで毎日移送したことです。公共交通機関の被害も甚だしく、全国の災害支援ナースが個別に被災地に入ることは困難と判断したためです。宅配等の物流網も寸断されるなか看護師だけでなく支援物資も運べるバスの威力は大きく、輸送インフラとして有効活用されました。

二つめとして、被災県看護協会内に現地対策本部を置き、本会の常任理事や看護研修学校教員らが常駐して避難所を回り、支援ニーズのアセスメントを実施したこと。災害支援ナースの配置調整を行うとともに、避難所の生活環境や衛生状態、物資の調達状況などの情報収集をもとに改善をはかるなど、コーディネータとして重要な役割を果たしました。

三つめに、被災看護職の実態調査をもとに災害支援金等を支給したことも新たな試みです。災害支援金（義援金）は、都道府県看護協会のほか541の企業、団体、個人から総計約2億9千万円が寄せられました。国内だけでなく、台湾や韓国、米国など海外からも支援いただいたことを大変嬉しく心強く感じます。災害支援金は、災害支援ナースの派遣費用などのほか、都道府県看護協会を通じて、被災地の看護機能の再建のため、多くの看護職に支給されました。

また、原発事故対応としては、放射線看護に関する教材を作成し、都道府県看護協会や厚生労働省へ送付するとともに、Web配信も行いました。

この震災を機に、災害支援ナースの研修を受けたいという要望が急増し、登録希望者は7,000人を超えよ

うとしています。その熱意に応えるために、彼らの身分保障や費用弁償、教育・研修等について制度化するよう、要望活動を続けているところです。さらに、今後は災害支援における保健師・助産師の役割を明確にし、支援体制の構築を図ることも課題となっています。

最後に、この報告書をまとめることにより、引き続き復旧・復興支援への決意を新たに致しました。大震災の経験と教訓を伝えるこの報告書が、会員および全国の看護職の皆さまに活用され、災害看護の質向上と体制構築の一助となれば幸いです。

平成 24 年 5 月
公益社団法人 日本看護協会
会長 坂本すが

概 要

災害支援、 復旧・復興支援活動

I. 写真でみる災害対策本部、災害支援ナースなどの活動



◀ 出発する災害支援ナース

▼ 本会で大型バスを借り上げ、移動手段を確保



▲ 災害対策本部会議



出発前のオリエンテーション▶



▲ 企業より支援のためにご提供頂いた品々



▲ 支援物資をバスに積み込む

出発式
久常(前)会長が激励▶





▲宮城県協会内に設置した現地対策本部

◀バスに乗り込む災害支援ナース



▲現地コーディネーターが情報収集し、今後の方針について打ち合わせ



▲避難所で血圧をチェック



▲避難所での活動1



◀災害支援ナースへのおにぎりには 激励の言葉が



▲避難所となった石巻市の小学校



▲石巻市湊小学校 ここから水を汲んでトイレに流した



石巻市内▶



▲避難所での活動2



▲薬をチェック



▲災害支援ナースは24時間寄り添う



◀石巻市住吉小学校

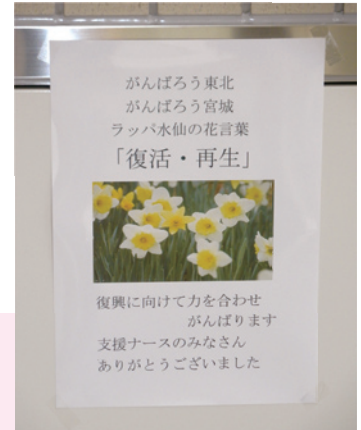


◀災害支援
ナース活動日誌



▲休憩時間

▼がれきの地に日は暮れて



▲災害支援ナースへのお礼
ラップ水仙(花言葉“復活・再生”
を添えて



▲福井常任理事 ビッグパレット(福島県郡山市)訪問



▲坂本副会長(現会長) 宮城県避難所訪問

Ⅱ. 写真でみる復旧・復興支援の取組み



▲民主党看護議員連盟での震災報告(4月)



▲宮城県看護協会主催 看護管理者懇談会(5月)



▲全国保健師交流集会
緊急報告「東日本大震災における保健師の活動」
(6月)



▲岩手県看護協会主催
東日本大震災の体験を語る懇談会(7月)



▲福島県看護協会主催
看護管理者懇談会(9月)



▲都道府県看護協会 災害看護担当者会議(8月)



▲宮城県看護協会主催 看護管理者として災害に備える懇談会(12月)

国際看護師協会 事務局長▶
ベントン氏がいわき市で献花



▲メディア向けセミナー
テーマ「日本看護協会の災害支援」



▲災害支援ナース指導者養成研修風景
(看護研修学校)



◀周産期の災害対策
シンポジウム



▲被災者健康支援連絡協議会



▲災害支援ナース指導者養成研修風景
(神戸研修センター)



◀坂本会長
わかば訪問看護ステーション
訪問 (福島県いわき市)



▲災害支援ナース研修風景
(神戸研修センター)



▲再開した県立高田病院仮設診療所

◀仮設住宅の様子(グリーンピア三陸みやこ)



井伊常任理事 ▶
被災地を訪問し現状を伺う
H24.3月(元吉病院)



▲仮設住宅の様子(大槌町吉里吉里中学校)



▲東京スター銀行へ災害支援金の感謝状を贈呈 H24.4月

Ⅲ. 災害支援、復旧・復興支援活動の概要

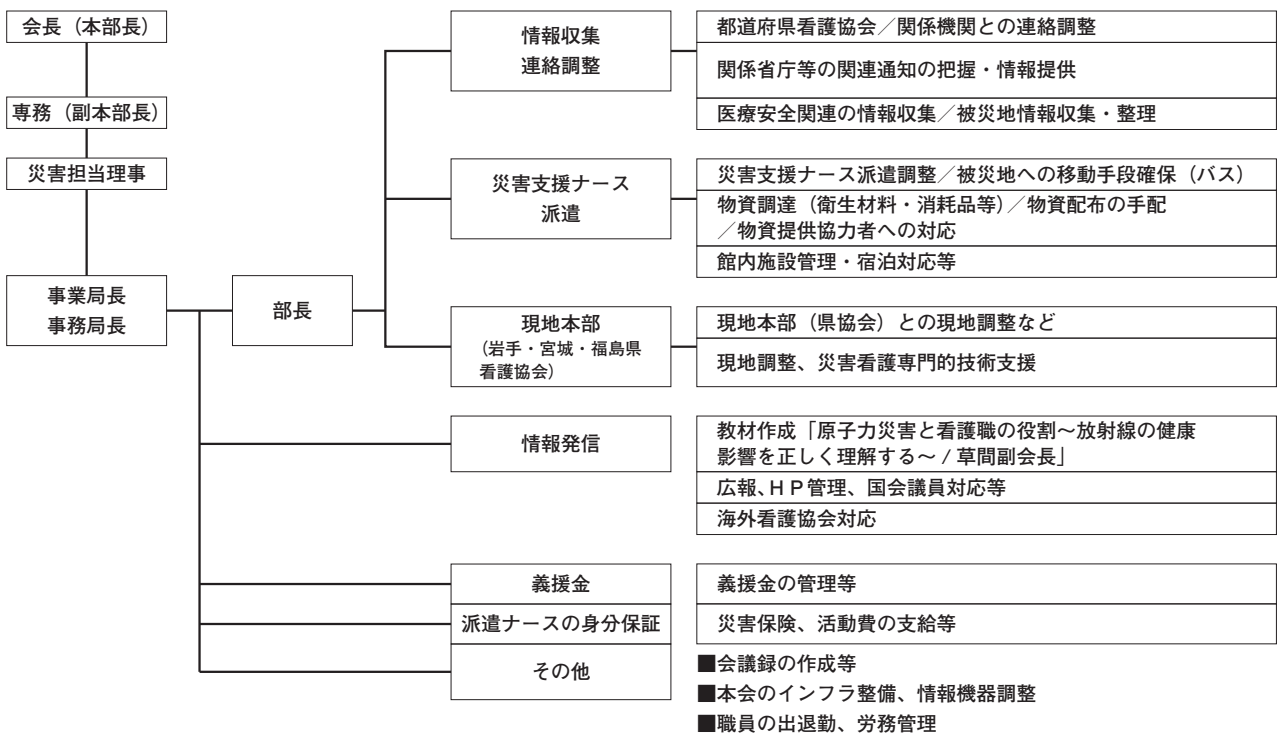
2011年3月11日（金）14時46分の「東日本大震災」の発生を受け、本会は直ちに「東日本大震災災害対策本部」（本部長：久常節子会長（当時））を図の通り設置した。

今回の災害はこれまで経験したことのない規模であり、被害が広域に及んでいることから、都道府県看護協会、関係団体、県、国との連絡調整を図り、全国規模での災害支援ナースの派遣を決定し、3月21日（月）から被災地、被災者への支援を行った。

東日本大震災災害対策本部では、日々刻々と変化する被災地の状況等について情報共有し、バスによる災害支援ナースの輸送や義援金（支援金）を集めること、物資の手配と配布方法、国への要望など、適時適切な支援ができるよう検討し、決定していった。

災害対策会議は、3月14日（月）より定期的を開催し、4月25日（金）まで計28回開催した。

日本看護協会 東日本大震災災害対策本部（図）



1) 災害支援の経過

月 日	内 容
3月11日(金)	14時46分 発災 「東日本大震災災害対策本部」設置 15時44分 【都道府県看護協会宛】電話にて情報収集 【都道府県ナースセンター宛】被害状況確認 FAX 発信 18時54分 【都道府県看護協会宛】被害状況確認メール発信
3月12日(土)	13時14分 【都道府県看護協会宛】災害対策本部設置の連絡、災害支援ナース派遣体制整備の依頼
3月14日(月)	災害支援ナース派遣調整依頼 【都道府県看護協会宛】岩手県、宮城県、福島県への災害支援ナース派遣決定連絡、災害支援ナース登録者のうち支援可能者リスト送付依頼
3月15日(火)	【都道府県看護協会宛】 災害支援ナースを22日(火)より派遣を開始、本会に集合しチャーターしたバスで移動することを決定したことを連絡
3月15日(火)	【宮城県看護協会発】災害支援ナース派遣要請を受ける 【都道府県看護協会宛】 災害支援ナース第1班20人のシフト表送付 公式ホームページに「東日本大震災」の特設ページを開設 義援金受付開始
3月16日(水)	【岩手県看護協会発】災害支援ナース派遣要請を受ける 東日本大震災災害支援専用メールアドレス設定
3月18日(金)	【福島県看護協会発】災害支援ナース派遣要請を受ける
3月21日(月)	災害支援ナース第2班を編成し、秋田県看護協会より第1班に先行して陸路支援先の岩手県立中部病院(北上市)へ派遣
3月22日(火)	災害支援ナース第1班(20人)を宮城県へ派遣 コーディネータとして本会看護研修学校教員2人同行 洪愛子常任理事を宮城県、福島県看護協会との調整、支援ニーズ把握のために派遣(～25日) 宮城県看護協会内に本会現地対策本部を設置
3月24日(木)	災害支援ナース第3・4班を岩手県・宮城県に派遣(以降毎日派遣) コーディネータとして本会看護研修学校教員1人を岩手県に同行 小川忍常任理事を岩手県看護協会との調整と支援ニーズ把握のために派遣(～27日)
3月25日(金)	災害支援ナース第1班(20人)支援活動を終え無事に帰還
3月27日(日)	福井トシ子常任理事を宮城県・福島県看護協会との調整と支援ニーズ把握のために派遣(～30日)

月 日	内 容
3月29日(火)	福島県ひらた中央病院へ本会看護研修学校教員2人を災害支援ナースとして派遣(～4月1日) 久常節子会長、福島県看護協会長を訪問、今後の支援方法について調整 岩手県、宮城県、福島県看護協会へ災害活動初動支援金を各500万円送付
3月31日(木)	【都道府県看護協会宛】 災害支援ナースの移動にかかる航空運賃の無料扱いの手続きについて連絡
4月1日(金)	【都道府県看護協会宛】 福島県への災害支援ナース派遣の依頼を連絡
4月4日(月)	福島第一原子力発電所被災影響による屋内退避地域である南相馬市の地域保健ニーズ把握のため、専門調査員(保健師)2人を派遣(～6日) 【都道府県看護協会宛】 災害支援ナースの航空運賃の無料取扱いにかかわる厚生労働省の要請文書の発出について連絡
4月6日(水)	井伊久美子常任理事を岩手県・宮城県看護協会へ派遣、今後の支援について相談(～9日)
4月7日(木)	宮城県を震源とする最大規模の余震発生(23時32分) 活動中の支援ナースの安否を確認 秋田県、山形県、茨城県看護協会へ災害活動初動支援金を各100万円送付
4月8日(金)	【都道府県看護協会宛】 4月7日発生の余震における災害支援ナースの安否状況(無事確認)連絡
4月14日(木)	井伊久美子常任理事・小島専門職支援・中央ナースセンター事業部部長を福島県看護協会へ派遣、今後の支援について相談
4月15日(金)	【都道府県看護協会宛】 災害支援ナース派遣について 今後の予定を連絡 5月からの災害支援ナースの派遣基準を近隣県からの支援に移行し、支援を継続することを決定
4月22日(金)	【都道府県看護協会会長宛】 「東日本大震災支援における今後の活動方針について」文書送付
4月25日(月)	【秋田・山形・栃木・東京・千葉・宮城・福島県看護協会宛】 5月からの災害支援ナース派遣調整の依頼を連絡
4月26日(火)	本会からの出発最終班である災害支援ナース第94班(16人)宮城県へ出発
4月30日(土)	災害支援ナース第94班(16人)宮城県から帰還
5月1日(日)	災害支援ナース派遣の形態を「全国派遣」(全国の看護協会からの支援)から「近隣派遣」(被災県が主体となり近隣県協会からの支援を受ける体制)に移行
5月17日(火)	近隣県からの災害支援ナース派遣終了

2) 復旧・復興支援の経過

東日本大震災は災害規模が大きく、被害が広範囲に及んでいることから、復旧・復興には中長期にわたる支援が必要であると判断された。そこで本会は、被災県協会の活動を後方支援するため、東日本大震災復旧復興支援事業を平成 23 年度の重点事業として加え、継続的な支援を行うこととした。そして、5 月 1 日付で東日本大震災復旧復興支援室を設置した。

復旧復興支援事業の主なものは、被災会員の実態調査、被災地訪問看護ステーションの充実・強化、原発避難地域の保健活動の支援の検討、被災看護職の雇用や労働環境・条件問題の対策と検討、被災地の女性や子供のケアに関する検討等とした。

月 日	内 容
5 月 1 日 (日)	「東日本大震災復旧復興支援室」設置
5 月 2 日～4 日	久常節子会長 マルタで開催された会員協会代表者会議 (CNR) において、災害支援活動の報告と、頂いた支援についてお礼を述べた。
5 月 4 日～8 日	ICN 学術集会 於：マルタ
5 月 9 日 (月)	第 1 回被災者健康支援連絡協議会に参加
5 月 11 日 (水)	被災会員の実態調査を開始した。
5 月 16 日 (月)	第 3 回被災者健康支援連絡協議会に参加
5 月 17 日 (火)	近隣県からの災害支援ナース派遣を終了した。
5 月 28 日 (土)	東日本大震災に関する看護管理者との懇談会に参加した。 於：宮城県看護協会会館・看護研修センター 主催：宮城県看護協会
5 月 30 日 (月)	第 4 回被災者健康支援連絡協議会に参加
6 月 6 日 (月)	平成 23 年度 通常総会開催 平成 23 年度重点事業として新たに加わった「東日本大震災復旧・復興支援事業計画」について報告した。
6 月 13 日 (月)	第 5 回被災者健康支援連絡協議会
7 月 4 日 (月)	第 6 回被災者健康支援連絡協議会
7 月 9 日 (土)	「東日本大震災」の体験を語る会に参加した。 於：岩手県立釜石病院 主催：岩手県看護協会
7 月 11 日 (月)	第 1 回東日本大震災災害支援金配分検討委員会を開催した。
7 月 15 日 (金)	東日本大震災災害支援金受付を終了した。
7 月 25 日 (月)	第 2 回東日本大震災災害支援金配分検討委員会を開催した。
〃	第 7 回被災者健康支援連絡協議会
8 月 22 日 (月)	第 8 回被災者健康支援連絡協議会
8 月 31 日 (火)	被災会員の実態調査を終了した。
9 月 30 日 (金)	看護管理者懇談会開催に参加した。 於：福島県看護協会館みらいホール 主催：福島県看護協会
10 月 3 日 (月)	第 9 回被災者健康支援連絡協議会
10 月 4 日 (火)	東日本大震災災害支援金配分に係る 4 協会合同会議を開催した。

月 日	内 容
10月下旬～ 12月上旬	災害支援金の配付 被災地における看護機能回復のために、被災県看護協会を通じて、約4,100人を上まわる看護職へ配付した。
11月7日(月)	第10回被災者健康支援連絡協議会に参加
11月18日(金)	福島県南相馬市保健師を対象に原発避難地域の保健活動における保健師の現状等についてヒアリングを行った。
11月22日(月)	東日本大震災における被災地医療機関等への看護職派遣の協力依頼を看護関係18団体へ行った。
11月30日(水)	看護職責任者懇談会に参加した。 於：相馬看護専門学校 主催：福島県看護協会相双支部
12月6日(火)	看護管理者として災害に備える懇談会に参加した。 於：宮城県看護協会会館・看護研修センター 主催：宮城県看護協会
12月12日(月)	第11回被災者健康支援連絡協議会に参加
〃	福島県双葉町の保健師を対象にヒアリングを行った。
12月15日(水)	東日本大震災災害支援金による「在宅ケア再建」の助成にかかる募集要項発送
12月21日 ～22日	福島県楢葉町の保健師を対象にヒアリングを行った。
平成24年	
1月23日(月)	第12回被災者健康支援連絡協議会に参加
1月26日(木)	福島県における看護師確保に係る看護関係者打合せに参加した。 於：ふくしま中町会館
1月31日(火)	第3回東日本大震災災害支援金配分検討委員会を開催した。
2月4日(土)	「東日本大震災をうけて－周産期における災害対策シンポジウム－」を開催した。 於：日本看護協会 JNA ホール
2月20日(月)	「東日本大震災」における災害支援ナースの派遣に要した費用の求償を行った。 宛先：厚生労働省
3月5日(月)	第13回被災者健康支援連絡協議会
3月16日 ～18日	医師会主催の東日本大震災被災地視察（岩手県～宮城県）に井伊常任理事が参加した。